インド株式市場
最近の株式市場の下落と今後の見通しについて

2018年10月15日

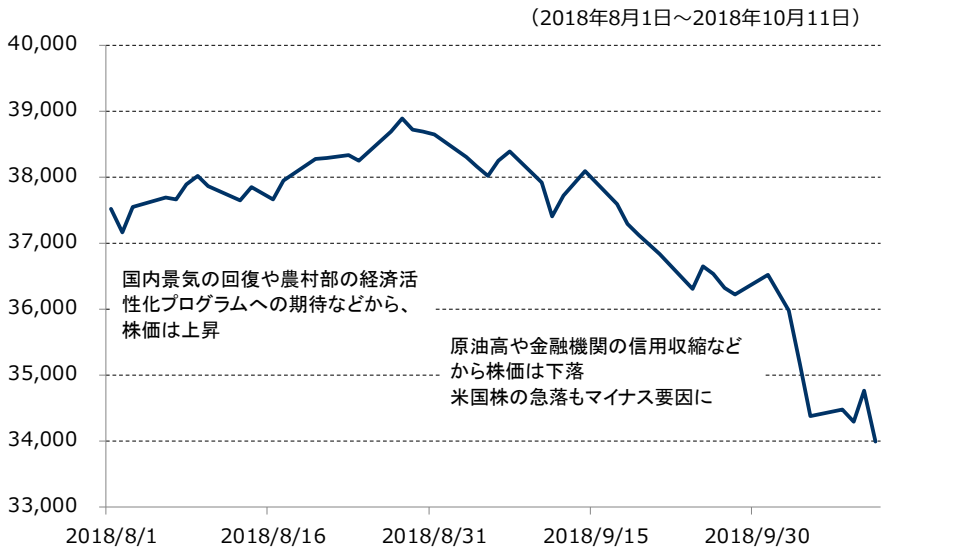
お伝えしたいポイント

- インド株式市場は、原油高や金融機関の債務への懸念などから下落基調
- 企業業績は好調なことなどから、株式市場は上昇基調に転じる見込み

インド株式市場は、原油高や金融機関の債務への懸念などから下落基調

インドの主要株式指数であるS&P/BSE SENSEXインド指数（以下、インドSENSEX指数）は2018年4月以降、国内景気の回復や農村部の経済活性化プログラムへの期待などから上昇しました。2018年8月29日（現地、以下同じ）には史上最高値をつけ、その後は値下がりして10月11日の終値は史上最高値から13%程度の下落となりました。

インドSENSEX指数の推移



出所：ブルームバーグ

最近のインド株式市場の下落要因としては、まず原油価格の上昇が挙げられます。インドは国内で消費する原油の約83%を海外からの輸入に頼っています。原油価格の上昇は燃料価格を通して物価を押し上げ、さらに輸入金額の増加により貿易赤字は拡大。結果として為替市場ではインド・ルピー安が進み、輸入品価格の上昇圧力となる悪循環が懸念されています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

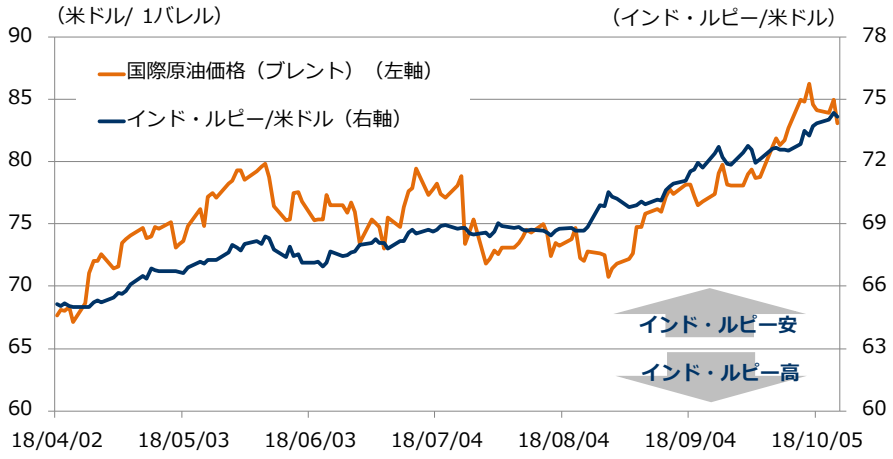
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託　フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

インド政府は燃料価格高騰を受けて、ガソリンとディーゼルに対する燃料税の引き下げと、国営石油会社に対する負担の要請を行いました。しかし、燃料税の引き下げは政府の税収減となることから、財政悪化懸念が高まり、インド・ルピーが対米ドルで下落する要因となりました。

国際原油価格（ブレント）とインド・ルピー/米ドルの推移

（2018年4月2日から2018年10月10日）



出所：ブルームバーグ

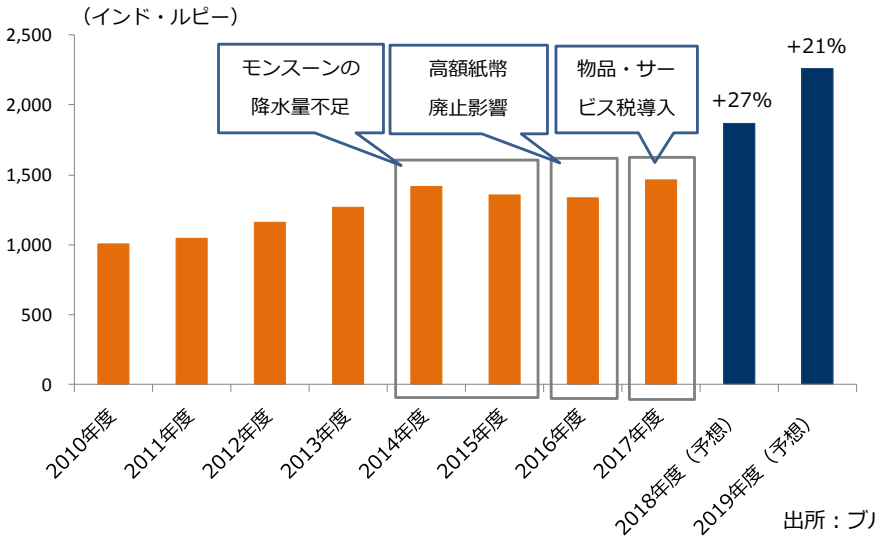
8月下旬に大手ノンバンクが債務不履行を引き起こしたことや、RBI（インド準備銀行）から不良債権の過少報告の疑いを指摘された大手民間商業銀行の株価が急落したことも、株式市場のマイナス要因となりました。

企業業績は好調なことなどから、株式市場は上昇基調に転じる見込み

インド株式市場は、原油高や金融機関の債務への懸念に加えて、10月10日の米国株の急落を受けた新興国市場からの資金流出懸念などから、軟調に推移しています。一方で、米国の原油在庫の大幅な増加を受けて原油価格の上昇が一服していることや、大手ノンバンクの経営陣の交代などにより金融収縮の混乱が収束しつつあることから、インド国内の状況は改善に向かっていると考えられます。

また、企業業績の拡大期待が株価の支援材料となる見込みです。2018年10月現在、ブルームバーグが集計しているアナリスト予想では2018年度のインドSENSEX指数の1株当たり利益は前年度対比27%増、2019年度は21%増の見通しとなっています。今後発表される2018年度7-9月期の決算発表が、インド株式の見直しの契機になると想定しています。

インドSENSEX指数構成銘柄1株当たり利益



出所：ブルームバーグ

以　上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。

- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。

- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。

- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会